

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

| | |
|------|---|
| 自治体名 | 愛媛県教育委員会 担当課：保健体育課 電話番号：089-912-2981 |
|------|---|

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

| | | | | | |
|--------|------|-------|---------|--------|-------|
| ① 中学校数 | 132校 | ② 生徒数 | 33,184人 | ③ 部活動数 | 868部活 |
|--------|------|-------|---------|--------|-------|

1.2 地域における現状・課題

・学校部活動の大きな課題として、①競技の専門性を備えた指導者の確保が困難、②休日指導等による教員の多忙化等が挙げられる。休日の部活動指導を地域の指導者に担っていただくことによって、教員の異動に影響されずに専門性を備えた指導体制の構築が可能になるとともに、休日の部活動指導における顧問教員の負担を軽減することができ、部活動の持続可能性が高まるものと考え、実践研究を実施したい。

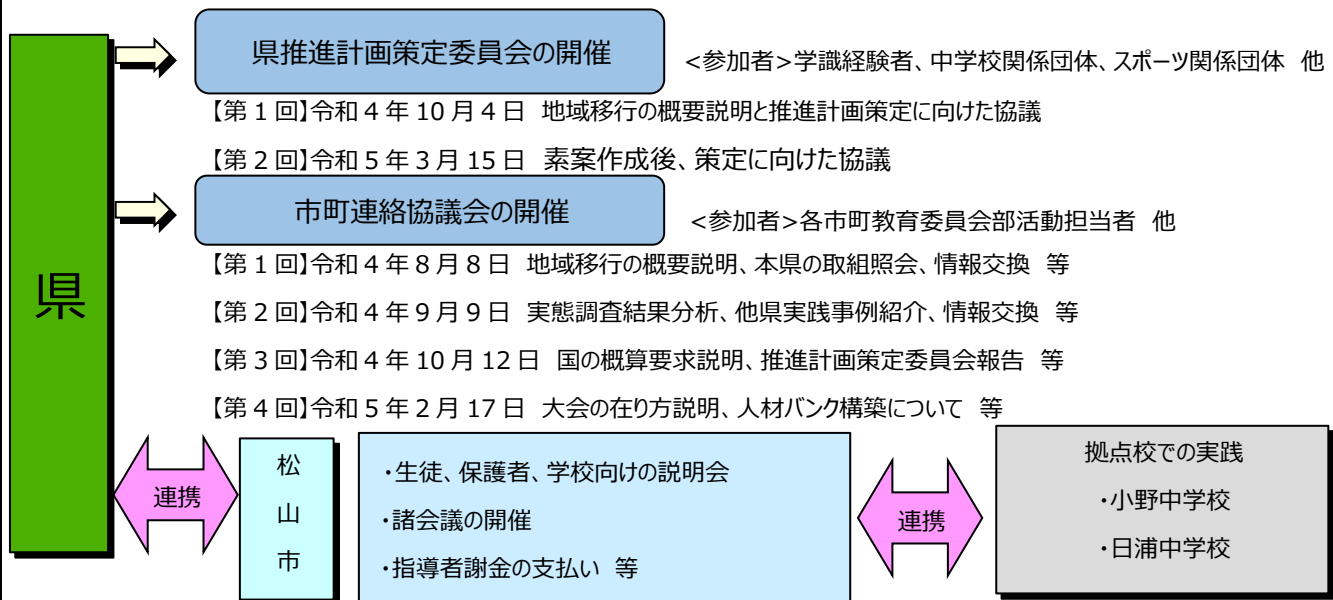
1.3 実践研究における取組目標

・愛媛県における運動部活動の地域移行モデルとして、松山市内2箇所の拠点校で、異なるタイプの運営団体による地域移行の在り方を実践研究することにより、地域移行に係る課題及び課題解決の方策の検証を行う。
・県が開催する研修会等を通じて、松山市における取組の成果を広く普及するとともに、教員の働き方改革と生徒のニーズに対応した部活動の在り方の両面で検討し、実効性のある部活動改革につなげていく。市町連絡協議会において、各市町の地域移行に関する進捗状況を確認し、適宜指導・助言を行う。

【目標】

- ①県推進計画の素案作成（※R4年度内）、策定（R5年度前半）※国のガイドラインが示されたのち
- ②各市町の地域移行に関する準備委員会、検討委員会の設置と協議（R4・5年度中）

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

【県推進計画策定委員会】

- ・第1回 令和4年10月4日 地域移行の概要説明と推進計画策定に向けた協議
- ・第2回 令和5年3月15日 素案作成後、策定に向けた協議

課題として、国からの方向性は示されたものの、学校現場への情報が入っていないので、スケジュールを明確にし、「できることをやっていく」の原則のもと進めていく必要がある。対応策として、既存の総合型地域スポーツクラブや大学との連携も可能であり、プロスポーツなども地域と連携するなど、行政も含めて社会総がかりで考えていく必要がある。

【市町連絡協議会】

- ・第1回 令和4年8月8日 地域移行の概要説明、本県の取組照会、情報交換 等
- ・第2回 令和4年9月9日 実態調査結果分析、他県実践事例紹介、情報交換 等
- ・第3回 令和4年10月12日 国の概算要求説明、推進計画策定委員会報告 等
- ・第4回 令和5年2月17日 大会の在り方説明、人材バンク構築について 等

各市町の現状把握と他県の事例紹介などから、それぞれの地域の実態を確認した上で、システム構築に向けてグループワークを実施し、情報交換を行った。また、各市町でも課題としている大会の開催方法、保険、兼職兼業、総合型地域スポーツクラブの活用について説明し、共通理解を図った。

3. 実践研究の成果と今後の課題

3.1 実践研究での検証から得た成果

①県推進計画の素案作成後、3月実施の策定委員会にて検討し、R5年度はじめには策定予定。

②県内20市町の委員会設置状況（R4年度末時点）

- ・【準備委員会】17市町設置済、2市町（R5年度設置予定）
- ・【検討委員会】1市設置済、17市町（R5年度設置予定）、1町（R6年度設置予定）

各市町において、生徒や保護者へのアンケート調査や既存クラブなどと連携をとっている地域もあり、地域移行に関する取組状況に差はあるものの、それぞれの地域の特徴なども含めて指導・助言を行った。

3.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

市町連絡協議会の定期的な開催により、情報を共有し、進捗状況が遅い市町に対しては、アドバイザー等の派遣を行い、支援する。今後3年間、継続して実施することとしている。

【受け皿団体の確保方策】

総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し、県内に約20団体あるクラブとの連携について助言や支援を行う。また大学生の指導員派遣など、大学との連携も深める。

【指導者の確保方策】

教員の兼職兼業の手続きの円滑化について、助言を行う。また、公認指導者管理システム及び「えひめナビ人材バンク」を活用した人材バンクの構築を図る。さらに大学生を地域クラブ指導員として運用することを目指し、多様な団体と連携していく。

【困窮世帯への支援方策】

学校、地域スポーツクラブ、運営主体、実施主体と連携、情報交換を行い、各市町においてどのようなシステム構築が有効であるかについて今後助言・指導していきたい。

【地域移行の自走化に向けた方策】

大洲市において、受益者負担として会費を徴収し、活動の運営資金に充てるなど、実践した上での課題を共有し、持続可能な運営方法について市町連絡協議会で検討していきたい。

【地域特有の課題への対応策】

地域移行についての啓発リーフレットを県で作成・配布するとともに、生徒や保護者へのアンケート調査により児童・生徒のニーズを把握する。1市町、1学校、学校間の距離がある地域特有の課題について、アドバイザー等を派遣するなど県としても指導・助言を行う。

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

| | | |
|------|--------------------|-------------------|
| 自治体名 | 松山市教育委員会 | |
| | 担当課：松山市教育委員会 保健体育課 | 電話番号：089-948-6596 |

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

| | | | | | |
|--------|-----|-------|---------|--------|-------|
| ① 中学校数 | 29校 | ② 生徒数 | 11,973人 | ③ 部活動数 | 288部活 |
|--------|-----|-------|---------|--------|-------|

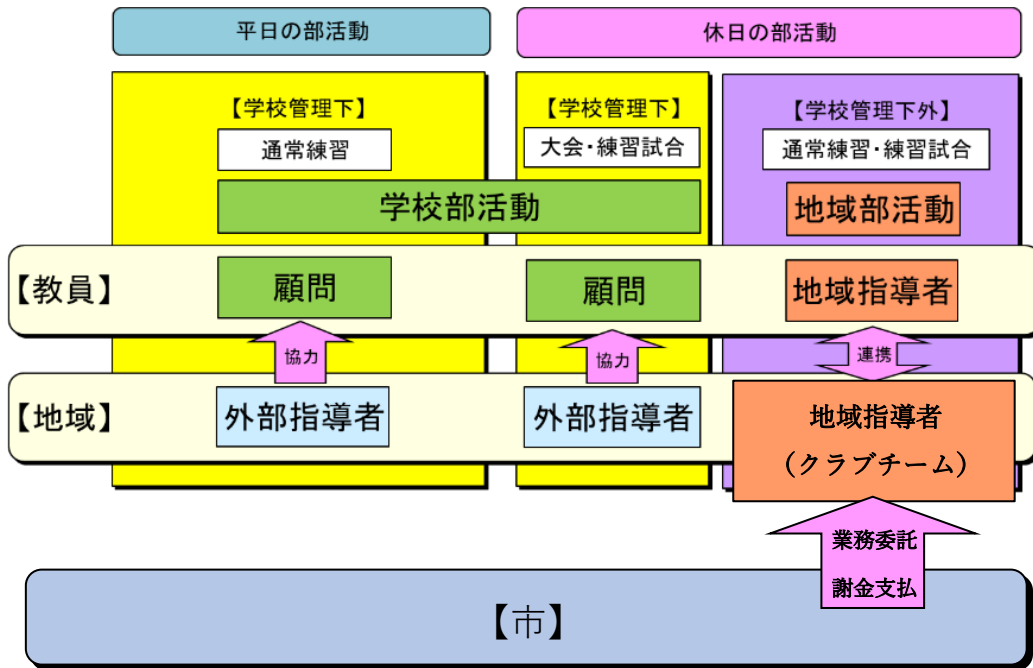
1.2 地域における現状・課題

・休日指導等による教員の多忙化等や競技の専門性を備えた指導者の確保が困難な状況であり、休日部活動における顧問教員・地域団体・スポーツ指導者の役割分担の明確化及び調整、地域移行に伴う生徒や保護者・地域の理解（指導方針・安全管理面等）、平日の指導との一貫性を保障するための顧問教員の指導へのかかわり方、地域移行した部活動と現行体制のままの部活動の格差の是正、実践研究の実施後に恒久的に継続する上での費用負担の在り方等の課題が挙げられる。

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 休日における地域部活動の回数を月当たり2回以上実施する。
- ・ 顧問教員の休日の部活動指導の時間を50%削減する。
- ・ 部活動生徒・保護者の満足度が良好となるよう取り組む。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・ 令和4年8月及び令和5年3月に庁内検討会議を開催。
 - ・ 県推進計画策定委員会、市町連絡協議会への参加。
 - ・ スポーツ協会、大学等との協議。
- (今後)
- ・ 推進計画策定に伴う懇話会の開催（年5回程度）。
 - ・ 教員、生徒・保護者へのアンケート調査の実施（対象は中学校教員及び生徒・保護者2学年）。
 - ・ 校長会、PTA 会長会等へ参加し周知啓発を行う。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

| | |
|------------------|---------------------------------|
| ① 実践研究校数 | 松山市内 29 中学校のうち、2 校が実践研究に参加 |
| ② 実践研究に取り組んだ部活動数 | 4 部活 |
| ③ 種目 | 軟式野球、女子バレーボール、男子ソフトテニス、女子ソフトテニス |

《主な取組例（1）》…松山市立小野中学校

| | | | |
|--------------|--|--------|-------------------|
| ① 運営主体 | ONO スポーツクラブ | | |
| ② 種目 | 軟式野球 | ④ 参加者数 | 30 人 |
| ④ 活動日 | 日曜日 | ⑤ 活動場所 | 学校内運動場 |
| ⑦ 指導者人数 | 2 人 | ⑧ 謝金単価 | 1 人あたり 1,600 円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | ONO スポーツクラブ所属の指導者 1 名と教員の兼職兼業 1 名を指導者として派遣 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収なし | | |

《主な取組例（2）》…松山市立日浦中学校

| | | | |
|--------------|------------------------------|--------|-------------------|
| ① 運営主体 | 日浦ソフトテニスクラブ | | |
| ② 種目 | 女子ソフトテニス | ④ 参加者数 | 11 人 |
| ④ 活動日 | 日曜日 | ⑤ 活動場所 | 学校内テニスコート |
| ⑦ 指導者人数 | 5 人 | ⑧ 謝金単価 | 1 人あたり 1,600 円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 市職員 1 名と教員の兼職兼業 4 名を指導者として派遣 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収なし | | |

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

※アンケートの集計結果等別添資料あり

- ・ モデル事業の実施について、生徒・保護者は概ね満足しているとの回答。（約 70%）
- ・ クラブの指導者による活動の場合でも、安心して十分な指導が受けられている。（約 80%）
- ・ 指導者の一貫性が保たれており、スムーズに連絡を行えたことに繋がっている。（約 80%）
- ・ スポーツ安全保険の加入が活動への安心感を与えている。（約 90%）
- ・ 事前説明によるモデル事業の十分な理解と、今後継続した指導となるため安心との声も多かった。（70%）
- ・ 費用負担については、大会参加費用やスポーツ安全保険については理解があったが、現在は学校のものを使用している備品購入や審判員費用については理解が求められにくい傾向であった。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- ・ 平日は外部指導者として、休日は地域部活動指導者として部活動指導を行うことで一貫性が保たれた。
- ・ 定期的に実施団体との連絡協議会を行うことで、保護者への費用負担等の理解促進に努めた。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

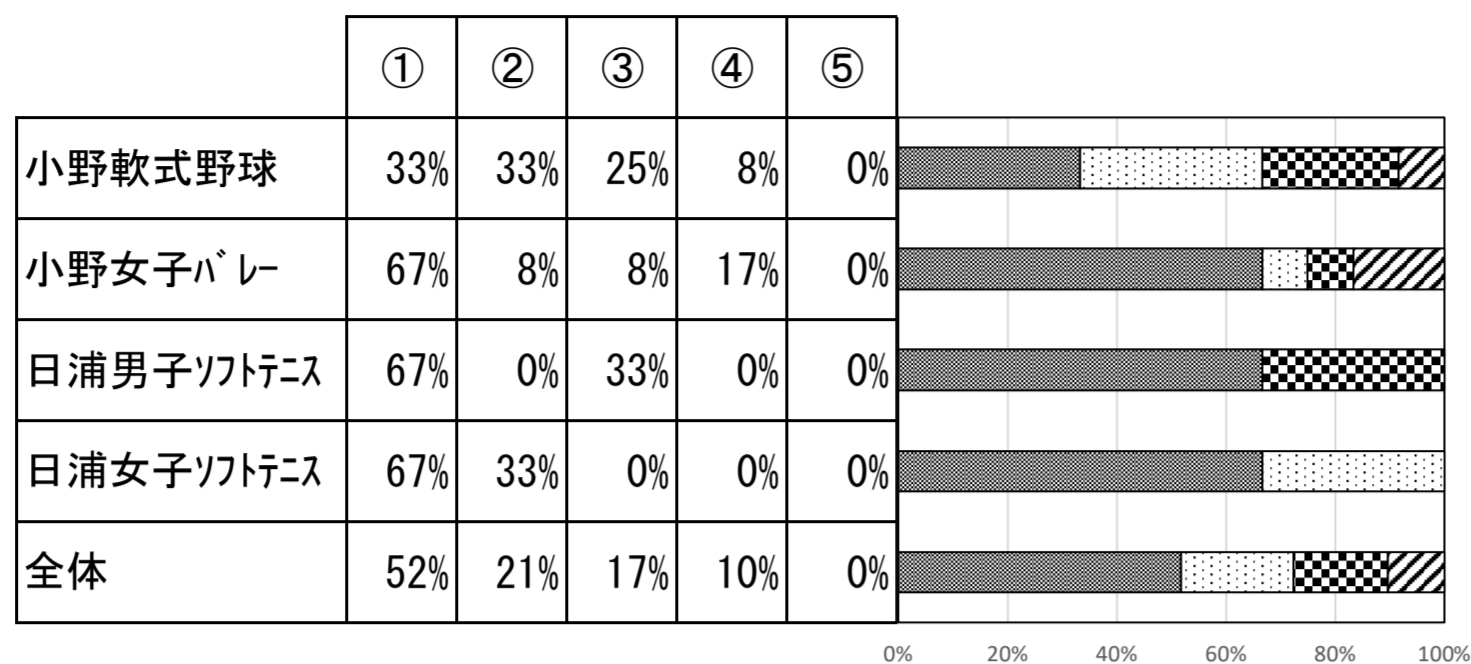
- ・ 地域部活動の実施は目標とした「月 2 回以上」を大きく上回り、62%以上の実施率となった。地域部活動の実施日数が多くなった結果、教員の休日の部活動指導の時間の目標とした「50%減」を上回る 62.4%減を達成でき、教員の負担軽減に繋がった。部活動生徒・保護者の満足度については、連携協議会を通じて満足しているとの声を集めることができた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

| | |
|---|--|
| <p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学期ごとに学校、実施団体、保護者との連絡協議会を開催する。 ・ 平日と休日の一貫指導のため、学校と指導者との連携体制を構築する。 | <p>【受け皿団体の確保方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブに説明会等を実施。 |
| <p>【指導者の確保方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県教育委員会及び県スポーツ協会等の関係機関と連携し、指導者のマッチング等を行う。 | <p>【生徒・保護者、地域の理解への対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校長会、PTA 会長会及び公民館等での会で、「部活動地域移行」についての説明会を実施し、普及啓発活動を行う。 |

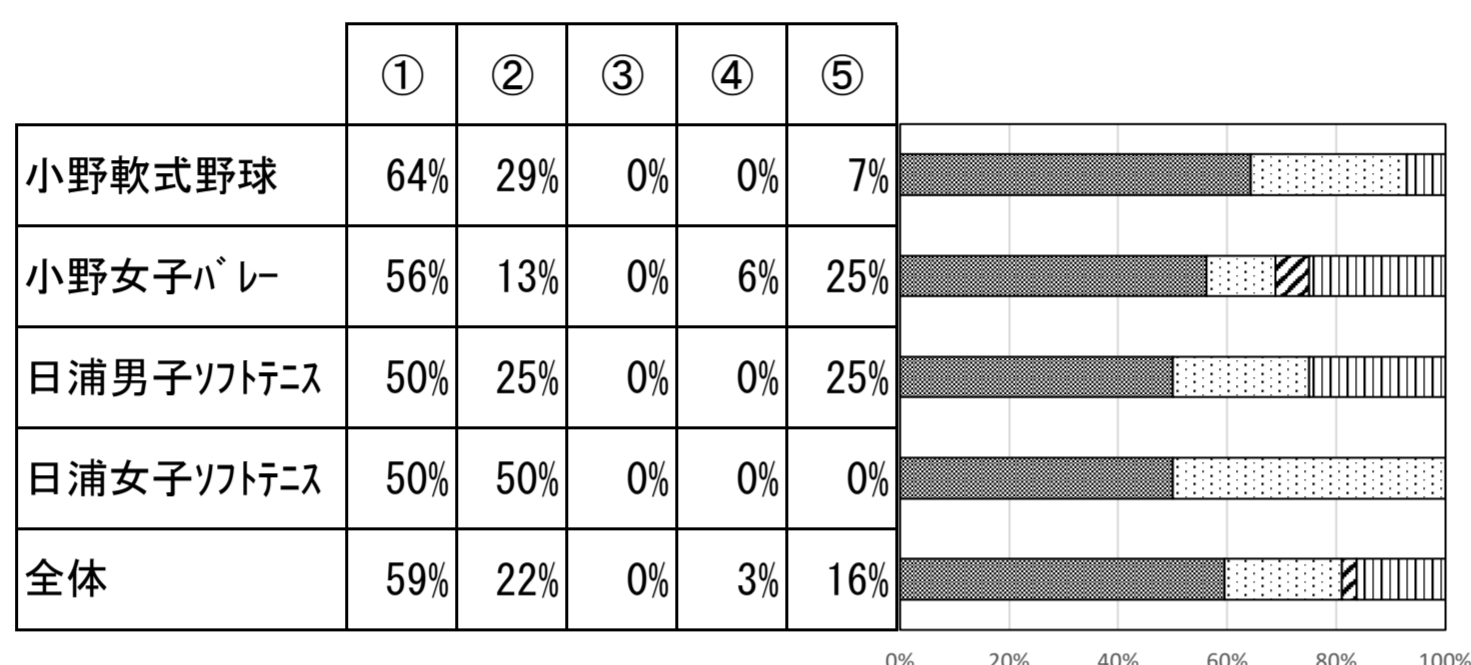
アンケート結果

1 本年度の地域部活動推進モデル事業を実施したことはよかったですか？

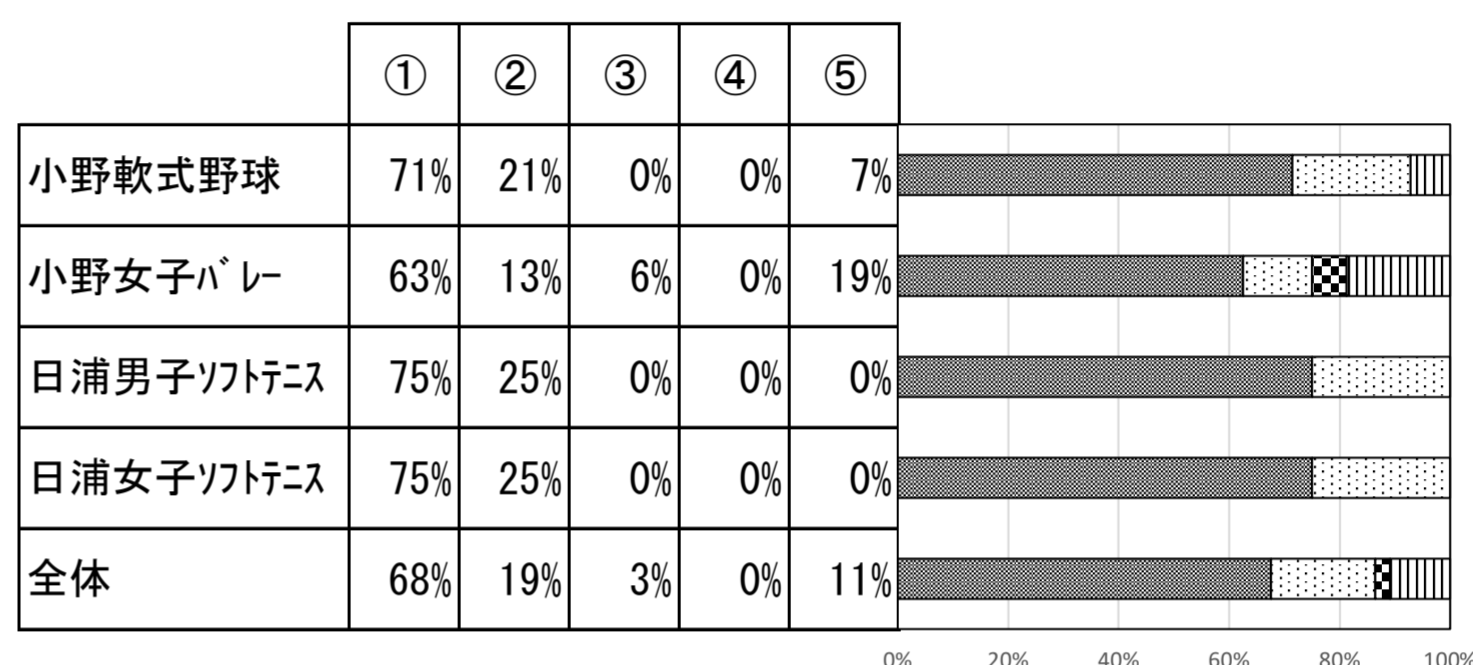


① よかった ② まあよかった ③ 変化がなかった ④ あまりよくなかった ⑤ よくなかった

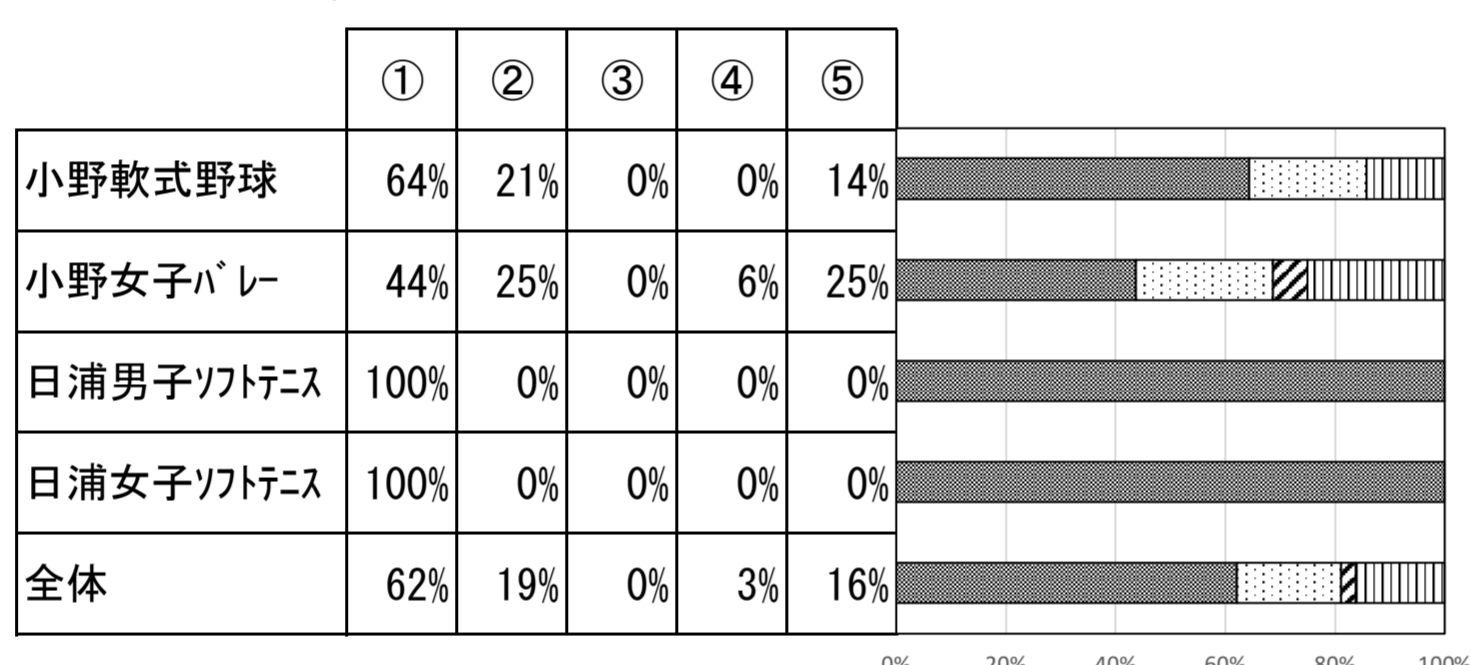
2 (1) 通常の学校部活動と休日の地域部活動で、指導者の意思疎通が十分図られており、指導の一貫性が保たれていた。



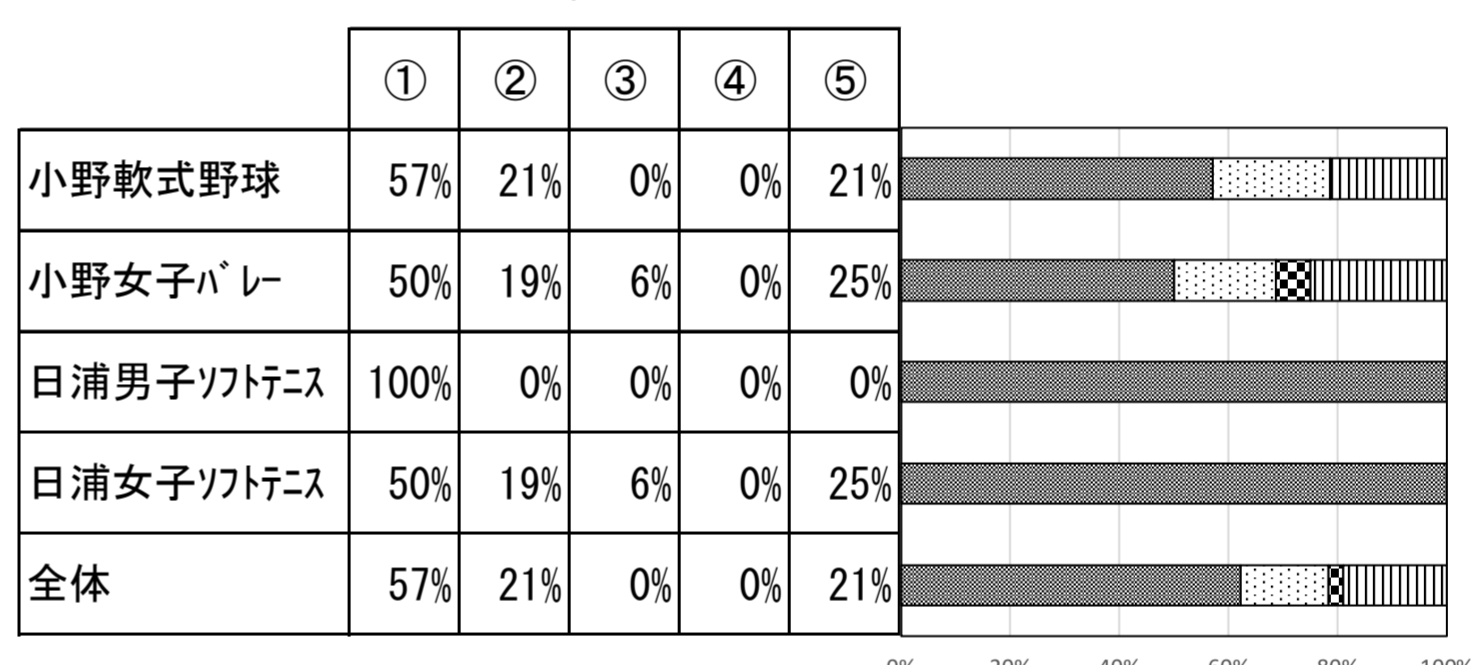
(2) 欠席や予定変更の連絡等、地域部活動の日もスムーズに連絡を取ることができた。



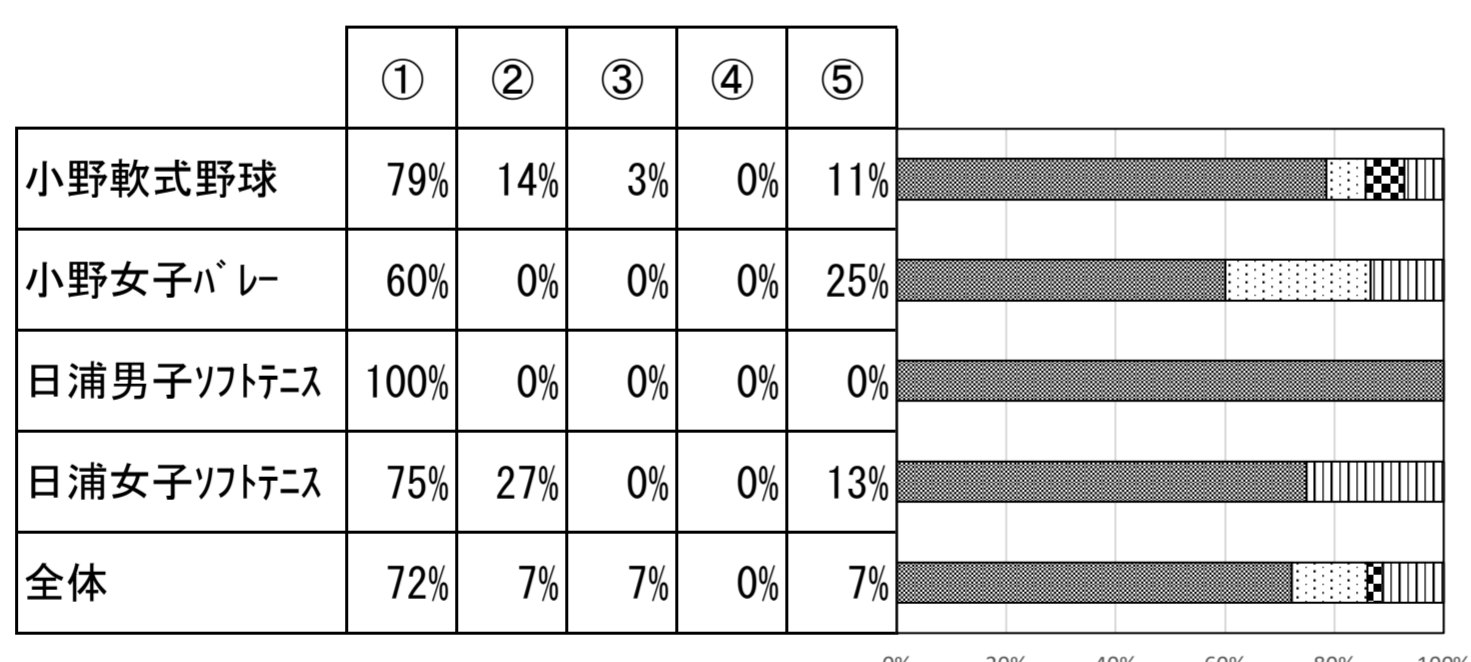
(3) 部活動として、クラブの指導者（顧問教員を除く）にも十分な指導をしてもらうことができた。



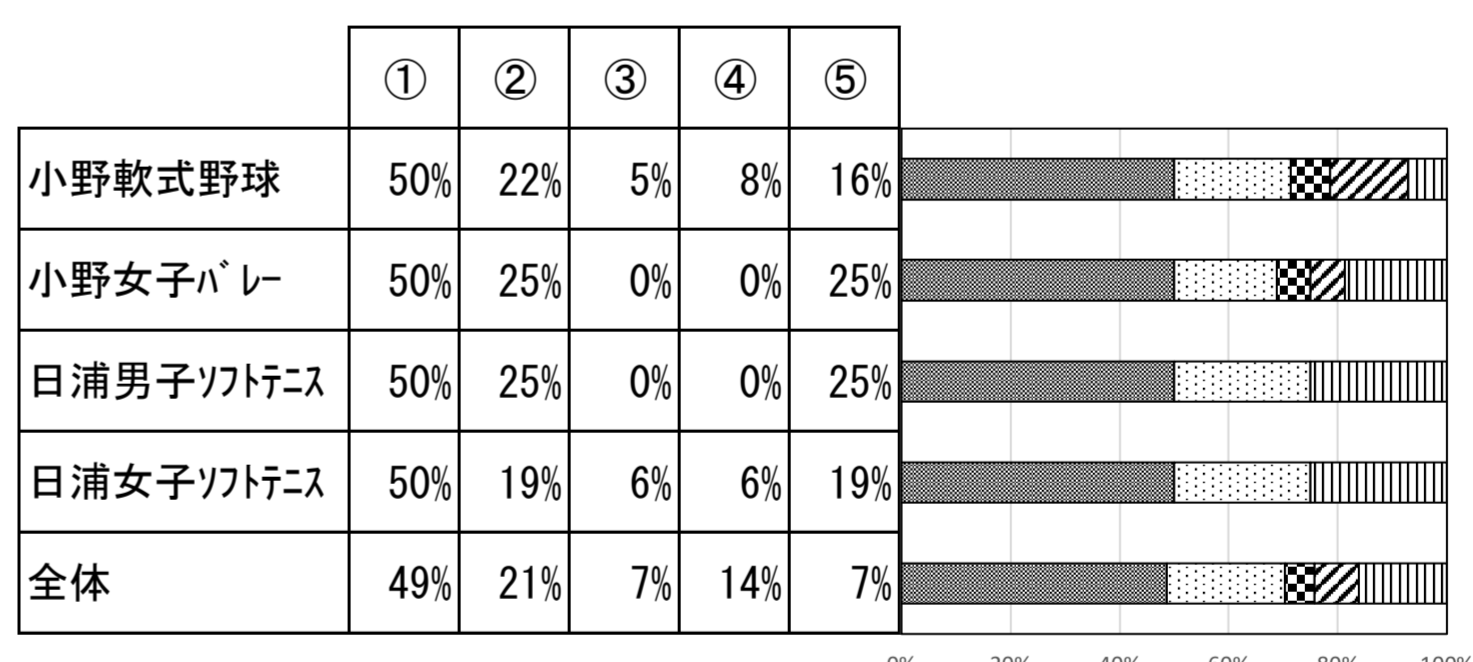
(4) クラブ指導者（顧問教員を除く）による活動の場合でも、安心して部活動に取り組ませることができた。



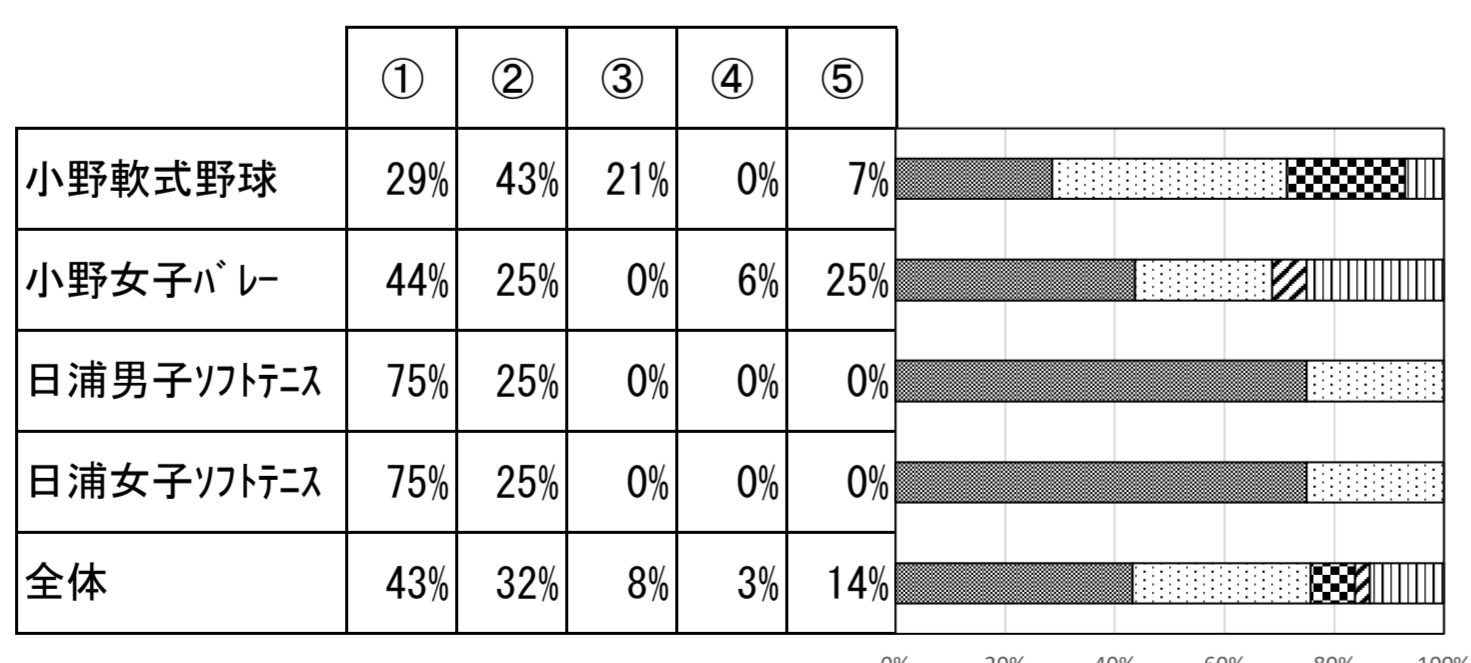
(5) スポーツ安全保険の加入により、安心して地域部活動で活動することができた。



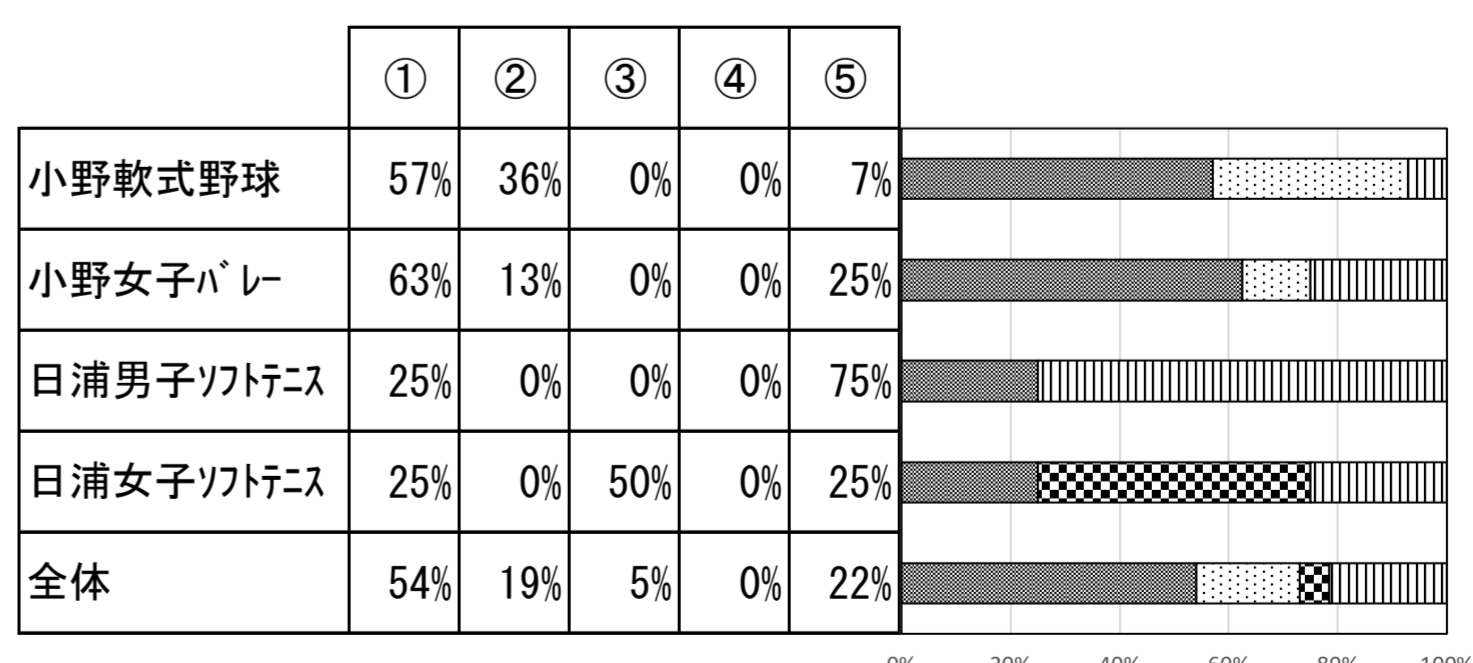
(6) 教育委員会からの事前説明により、十分理解して子どもを部活動に取り組ませることができた。



(7) 今後、顧問の先生が異動した場合でも、地域の指導者による継続した指導をしてくれるため安心できる。

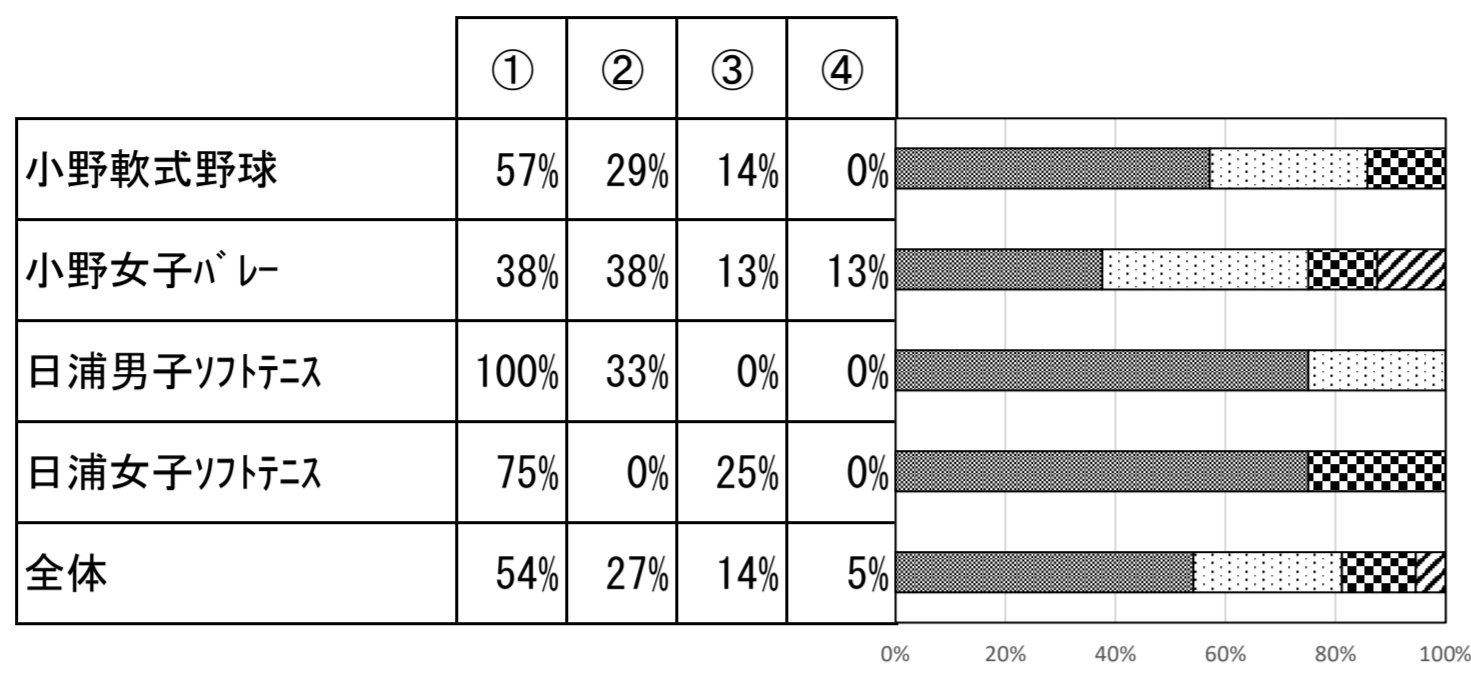


(8) モデル事業では、施設利用料や備品の購入等、地域部活動に必要なものを松山市の予算でまかなうことができたのでよかった。

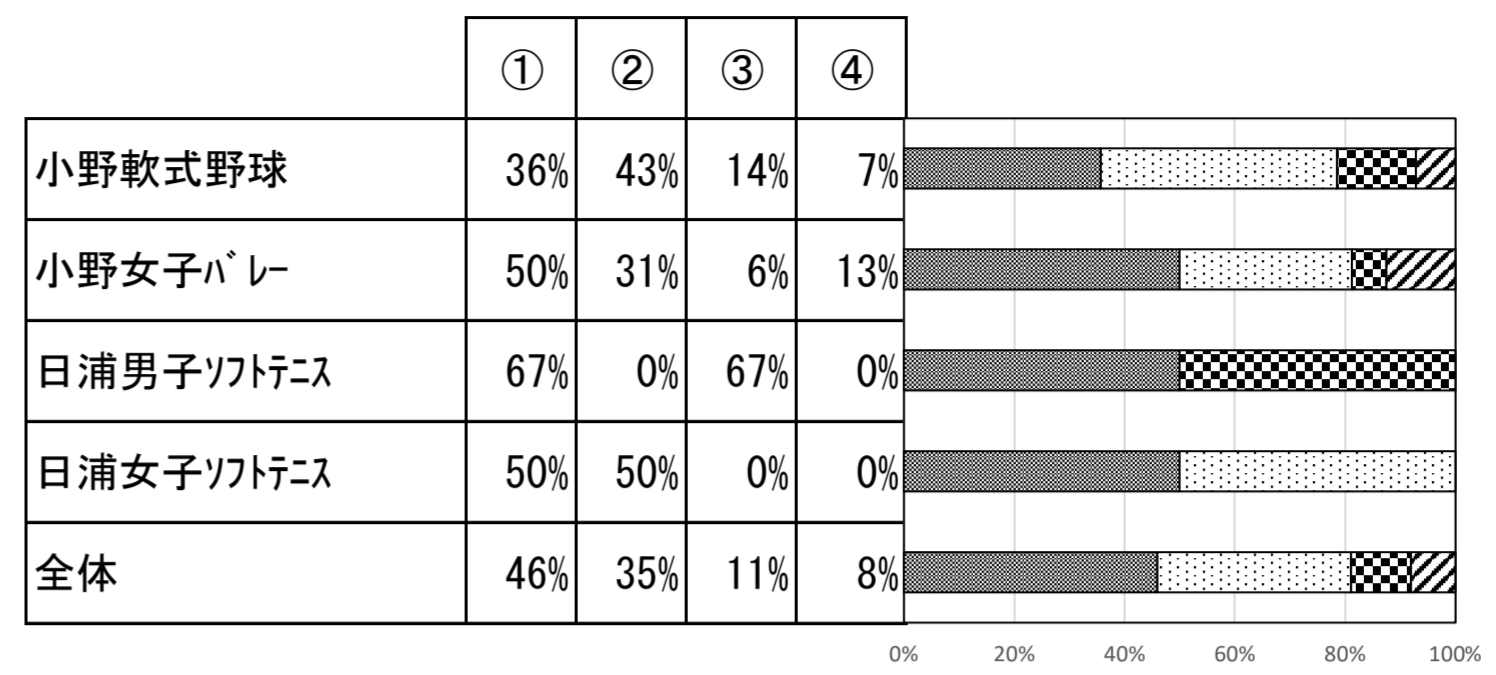


① そう思う ② ややそう思う ③ あまりそう思わない ④ そう思わない ⑤ わからない

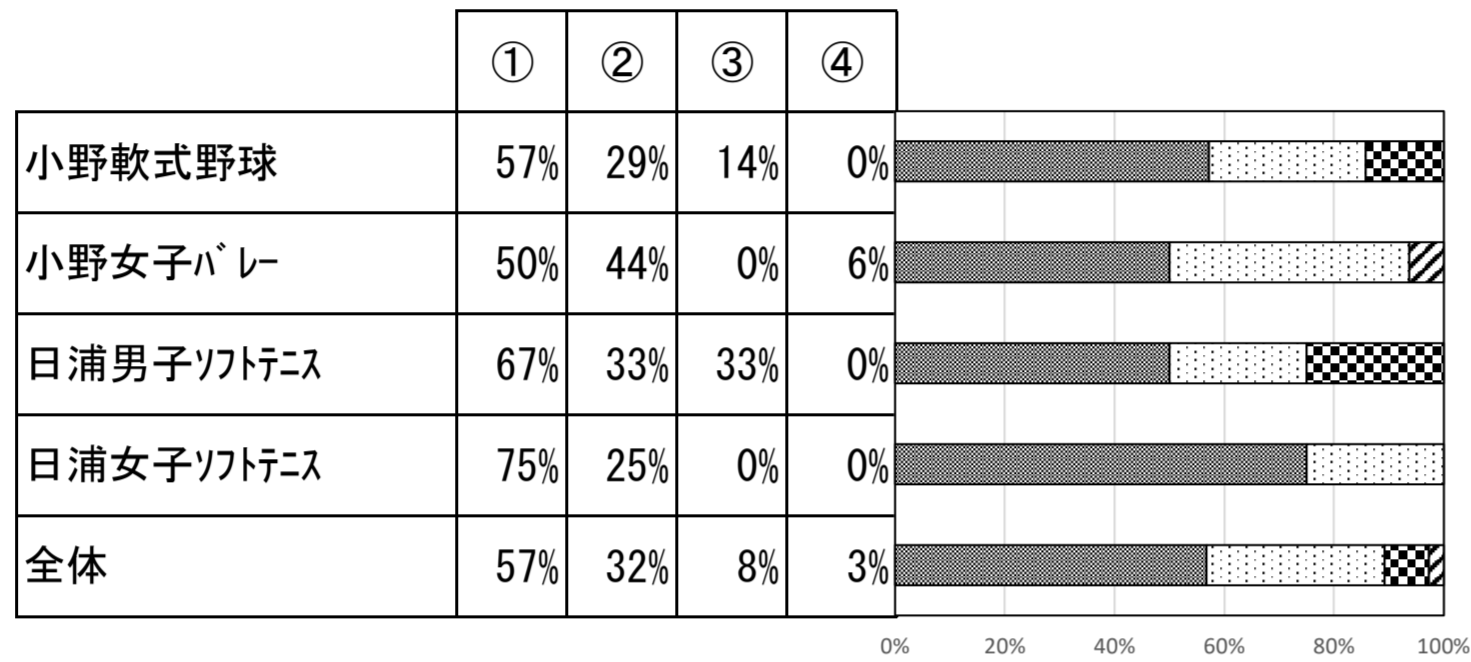
3 (1) 指導者にかかる費用（謝礼金等）の負担は仕方ない



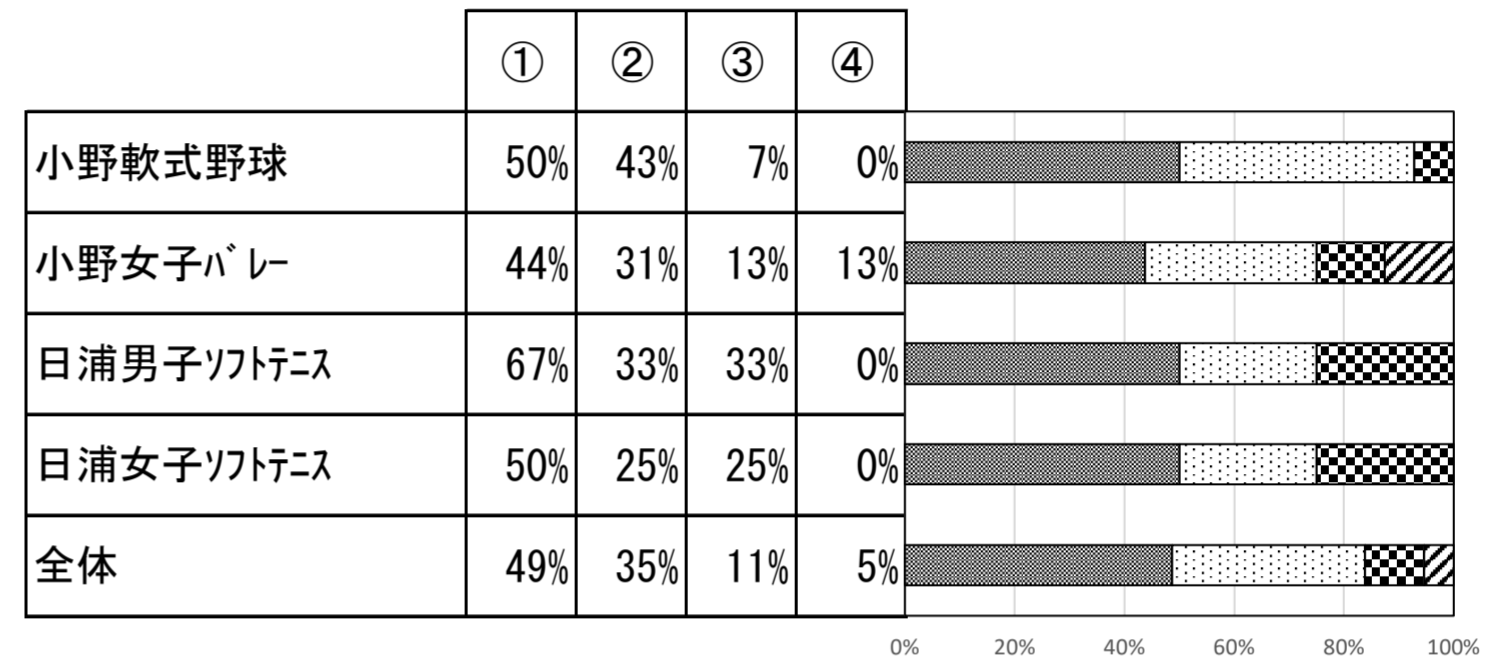
(2) 施設に関する備品や活動に必要な道具の購入・修理の負担は仕方ない



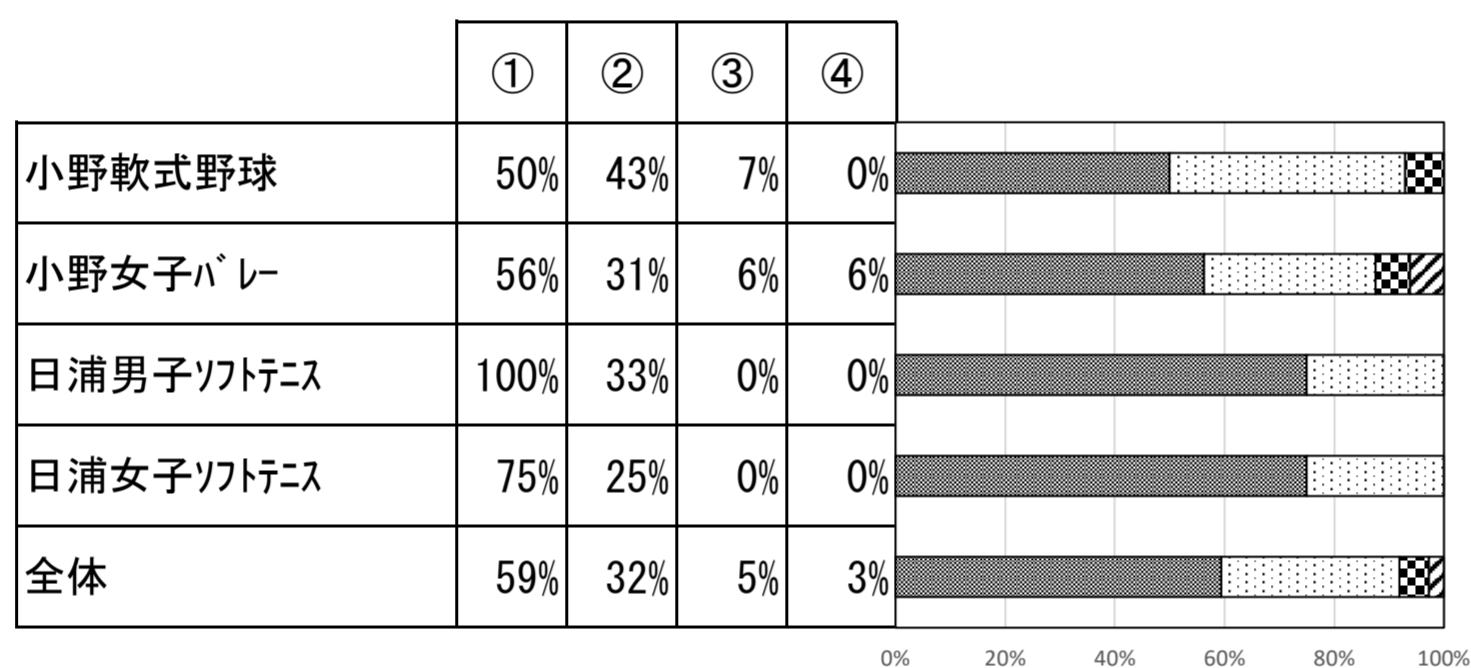
(3) 大会参加費やチーム登録料などの大会参加に係る負担は仕方ない



(4) 学校施設以外の会場費や審判等を呼んだ時の人件費の負担は仕方ない



(5) スポーツ安全保険の保険料や競技団体への登録料の負担は仕方ない



① ■ そう思う ② ■ ややそう思う ③ ■ あまりそう思わない ④ ■ そう思わない

【令和4年度 成果と課題】（アンケート結果後）

- モデル事業の実施について、保護者は概ね満足しているとの回答。（約70%）
- クラブの指導者による活動の場合でも、安心して十分な指導が受けられている。（約80%）
- 指導者の一貫性が保たれており、スムーズに連絡を行えたことに繋がっている。（約80%）
- スポーツ安全保険の加入が活動への安心感を与えている。（約90%）
- 事前説明によるモデル事業の十分な理解と、今後継続した指導となるため安心との声も多かった。（70%）
- 費用負担については、大会参加費用やスポーツ安全保険については理解があったが、現在は学校のものを使用している備品購入や審判員費用については理解が求められにくい傾向であった。

《改善点》

- ・事前説明が十分にされていない。

《お気づきの点》

- ・地域部活動指導者がクラブ指導者と顧問教員であり、教員が含まれていることの意味が分からない。
- ・通常部活動・地域部活動・社会体育が混在してわかりにくい。
- ・モデル事業の現状については満足しているが、今の状態がいつまで続くか不安。
- ・クラブチームとして活動するなら、競技のレベルアップを。
- ・費用負担が見込まれるため、地域移行には賛成できない。
- ・金銭的負担で参加できない子どもが出てくるのが懸念される。
- ・金銭的負担で部活動をやらない家庭も増えてくるのでは。
- ・先生方の負担が減るのは大賛成です。
- ・備品の購入については、制約があり欲しいものが買えない。
- ・学校施設外の活動で他校との交流があり子どもたちにとって良い経験となった。